

岡山県地域公共交通ビジョン 素案（概要）

第1章 ビジョンの基本的な考え方

1 ビジョン策定の趣旨

地域住民の移動手段として重要な役割を担う地域公共交通は、人口減少や自家用車の普及などにより、近年その利用は減少傾向にあり、交通事業者の厳しい経営状況が続いています。さらには、コロナ禍の影響は脱しつつあるものの、運転者不足や燃料価格高騰といった課題に直面するなど、地域公共交通を取り巻く環境は一層厳しさを増しています。

こうした現況を踏まえ、県では、令和7年度にスタートした県政において最上位に位置付けられる総合的な計画である「第4次晴れの国おかやま生き生きプラン」において、「安心して豊かさが実感できる地域の創造」に向けた重点施策として、「地域公共交通ネットワークの活性化」に取り組むこととしており、国、市町村、交通事業者、地域住民等と連携しながら、地域の多様な輸送資源を活用し、移動ニーズに応じた、持続可能で利便性の高い地域公共交通体系の構築を目指すこととしています。

そのため、様々な主体が、公共交通体系の中で、それぞれの役割を果たしながら、県民の移動手段の確保などに、より一層連携して取り組むことができるよう、県全体の地域公共交通施策の方向性を示す「岡山県地域公共交通ビジョン」を新たに策定します。

2 ビジョンの対象地域

岡山県全域を対象とします。

3 ビジョンの位置付け

国、県、市町村、交通事業者、地域住民等が、それぞれの役割を果たしながら、より一層連携を強化して取り組めるよう、県全体の地域公共交通施策の方向性を示す指針となるものです。

4 ビジョンの期間

令和8年度から概ね5年間を目途とします。

（必要に応じて改訂を検討します。）

5 ビジョンの対象となる地域公共交通の範囲

通勤、通学、買い物、通院、レジャー等、地域住民の日常生活における身近な移動手段としての役割を果たしている公共交通を対象とします。

第2章 岡山県の地域公共交通の現状

1 人口減少と高齢化の状況

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、令和2年から令和32年までの30年間に、県内の総人口は1,888千人から1,510千人と378千人(20.0%)減少すると見込まれており、老年人口比率(高齢化率)は30.3%から37.8%へ上昇すると見込まれています。

2 県民の移動状況

令和4年度に実施した「岡山県パーソントリップ調査」で把握した県民の移動状況について記述します。

3 地域公共交通の概況

交通機関別の利用状況を記述します。全体の傾向として、公共交通の利用はコロナ禍の影響等により令和2年度に大きく落ち込んだものの、その後、回復傾向にありますが、コロナ禍前の水準には届いていない状況です。

第3章 ビジョンの基本方針

すべての県民が明るい笑顔で暮らす「生き生き岡山」の実現を目指して、国、市町村、交通事業者、地域住民等と連携しながら、多様な輸送資源を活用し、地域の実情に応じた、持続可能で利便性の高い地域公共交通体系の構築を進めるとともに、県民の公共交通利用を促進し、地域公共交通ネットワークの活性化を図ります。

第4章 施策の方向性

国、県、市町村、交通事業者、地域住民等がそれぞれの役割を果たしながら、今後、より一層連携を強化して取り組む主な内容について記述します。

地域公共交通体系	1. 広域交通の確保
	① 移動の軸となる鉄道ネットワークの確保 利便性向上／地域住民や観光客等の新たな利用者の掘り起こし ② 地域をつなぐバス路線の確保 地域の実情に応じた広域路線やダイヤ等の検討／広域バス路線への継続的な支援 ③ 地域のくらしを支える航路の確保 持続可能な運航体系構築の検討／離島航路への継続的な支援
	2. 二次交通の確保
	① まちづくりとの連携 まちづくりと一体となった公共交通ネットワークの構築 ② 交通結節点等の機能強化 鉄道駅、乗継拠点等の幅広いニーズに対応した機能強化 ③ 地域内交通の充実 地域の実情に応じた最適な交通手段の検討／「交通空白」解消の取組
	3. 多様な交通手段の確保
	① 既存交通のサービス向上 地域組織との協働や他分野との連携による既存の交通サービスの最適化 ② 地域組織との協働 地域全体で交通を支える仕組みづくり ③ 他分野との連携 スクールバスの混乗など様々な交通手段との連携
運行体制	4. 交通分野の人材確保
	① 担い手と呼び込む仕組みづくり 就職説明会や運転体験会の開催／免許・資格取得に対する助成制度 ② 働き続けられる環境づくり 就業環境の改善／デジタル技術の活用などによる業務の省力化・効率化 ③ 多様な人材の活用 パートタイム労働者、外国人、行政職員などの活用
	5. デジタル技術の活用
	① 交通データの利活用 運行情報の共通化やオープンデータ化の推進／モビリティ・データを活用した現状把握や分析 ② 省力化に向けた技術導入 交通事業者等の取組への財政支援／自動運転技術の導入促進 ③ 誰もが利用しやすい環境整備 キャッシュレス決済等の新たなサービスの利用促進や普及拡大

利 用 環 境	6. ニーズに応じた利便性向上
	① ニーズに応じた路線・ダイヤの充実 定期的・継続的な現状把握／地域公共交通会議等への参画 ② バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進 バリアフリー化の推進／誰もが安全・安心に移動できる環境の整備 ③ 情報提供の充実 利用ニーズに応じた運行情報提供の充実
	7. 自家用車から地域公共交通への転換
	① 過度に自家用車に頼らない移動の推進 「スマート通勤おかやま」やパークアンドライドなどの取組の推進 ② 運転免許返納後の移動手段の確保 地域の実情に応じた交通サービスの導入／安心して返納を選択できる情報提供や環境づくり
	8. 地域公共交通の利用促進
	① 日常利用の習慣化 公共交通への無関与層に向けた利便性の周知や行動変容を促す取組の推進 ② 潜在的ニーズの掘り起こし わかりやすい情報発信／公共交通利用につながる施策展開